

東日本 大震災

救援・復興に全力

日本共産党北区議員団

戦後最大の災害となった、3月11日の東日本大震災。被災されたみなさま、関係する方々に、心からのお見舞いを申し上げます。日本共産党北区議員団は、発災直後から行政と力をあわせ、救援・復興の活動にとりこんでいます。

被災者受け入れを北区に要請

日本共産党区議団は、地震発生直後から区内の被災状況や住民の安否を確認。震災翌日の3月12日と23日の2回、北区に緊急震災対策の申し入れをおこないました。この中で、北区での被災者受け入れを強く要望しました。



北区に要請する共産党議員団



ララガーデンで被災者救援募金を訴える、のの山けん区議

赤ちゃんに安全な水を

東京の水道水から放射性ヨウ素が検出された翌日、日本共産党は区内保育園などに非常水の状況を確認、区に対応を求めました。区はすぐに乳児がいる家庭に都が用意したペットボトルを届けました。

救援募金 2億 6800万円を被災地へ

日本共産党は、区内の街頭・駅頭で、被災者救援募金をよびかけてきました。全国からお寄せいただいた募金は、第一次分として2億6800万円を、宮城、岩手、福島との3県と47市町村に届けました。



日本共産党北区議員団

ささえあう心の絆を大切に

区議会議員 野々山 研

のの山けん

岩淵町 22-31-401 ☎ 090-2156-3510

プロフィール ●愛知県出身、47歳 ●東京外国語大学イタリア語学科卒、元民青同盟東京都委員長、区議1期 ●現在、建設委員、防災対策特別委員 ●家族 妻 ●趣味 映画・クラシック音楽鑑賞、料理、柔道(2段)

住民のいのちと くらし守る区政を



北区長予定候補
いぬいあきお

屋根瓦、外壁 など 区内の被災家屋修繕にも
20%の助成金 (上限10万円)

住宅リフォーム助成制度 前倒し実施へ

日本共産党の提案みのる

今年度から実施される住宅リフォーム助成制度(北区居住あんしん修繕支援事業)。北区でも震災被害が多いため、日本共産党は前倒し実施を求めてきました。このほど区は、制度の一部改善を発表、6月からはじめる第1次募集よりも前に修繕した被災住宅についても、助成の対象となりました。「応募が多い場合は抽選」としていますが、日本共産党はさらに改善を要求しています。

防災・福祉のまちづくりを

日本共産党北区議員団の緊急提案

災害から区民の命と暮らしを守るためには、学校や住宅の耐震化などのハード面の対策強化とともに、医療、介護、福祉、子育て支援などのネットワークがかかせません。日本共産党は「防災・福祉のまちづくり」を提案しています。



地震・災害に強いまちづくり

耐震助成制度の抜本的強化を

民間住宅の耐震改修促進助成については、共同住宅、非木造住宅も対象とし、助成額を増額するなど抜本的強化をはかります。

住宅リフォーム助成をさらに改善

事業費を大幅に引き上げ、すべての申請者が抽選なしで助成を受けられるようにします。また「1年限り」を見直し、来年度以降も継続します。

- ◆今年度の家具転倒防止器具配付は、必要な世帯に急いで必要な数がゆきわたるよう制度を拡充。
- ◆高層住宅の居住者の不安にこたえ、ハード・ソフトの両面から地震対策を強化します。

医療・福祉・子育てに安心を

国保料値上げにストップ！

北区では加入者の65.8%が値上げとなる23区国保料算定方式変更などの条例改悪に反対。国の負担割合を引き上げて、国保料の引き下げを求めます。

予算を増額し高齢者対策の充実を

北区は23区中、高齢化率はトップ、高齢福祉予算は17位です。予算を抜本的に引き上げ、特養ホームの増設など高齢者対策を大きく前進させます。

認可保育園増設で待機児ゼロへ

どの地域でも希望者全員が入園できるように、赤羽台や浮間の団地建て替えなどでの増設計画に続き、さらに認可保育園を整備します。

自民

公明

民主・社民

あすか

増税・値上げ、住民サービス後退の花川区政を応援

●国民健康保険料値上げに賛成

今年度、加入者の約7割、4万世帯が値上げとなる条例案が自民、公明、民主・社民、あすかの賛成で可決。日本共産党は区民負担増の押しつけにキッパリ反対しました。

●民間丸投げの「行革」に賛成

被災地でも復興と救済のためにがんばっているのが自治体職員。ところが花川与党は、福祉など自治体本来の仕事まで民間に丸投げする「経営改革プラン」に賛成しています。

原発事故



煙をあげる福島第1原発3号機
=3月21日午後4時10分（東京電力撮影）

「安全神話」とキッパリ決別を

深刻さを増す東京電力福島第1原子力発電所の事故。あらゆる知恵と力をあつめ、事態の打開をはかる必要があります。

日本共産党は提案します

- 全国の原発の総点検
- 14基の原発新増設計画の中止
- 東海地震の想定震源域にある浜岡原発の永久停止
- プルトニウム利用の核燃料サイクル政策の中止
- 原子力の推進機関から独立した、強力な権限と体制をもつ規制機関をつくる

歴代政府の原発依存政策から自然エネルギー活用への大転換を